



2026年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月15日

東

上場会社名 株式会社ロゴスホールディングス 上場取引所
コード番号 205A URL <https://logos-holdings.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 雄一
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部部長 (氏名) 岩永 武也 (TEL) (011) 600-1300
定時株主総会開催予定日 2026年8月27日 配当支払開始予定日 2026年8月13日
有価証券報告書提出予定日 2026年8月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (2026年7月15日に当社ウェブサイトに動画を掲載)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期の連結業績(2025年6月1日~2026年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	49,502	36.5	1,449	197.5	1,326	228.0	799	300.1
2025年5月期	36,269	14.4	487	△65.0	404	△70.2	199	△77.6

(注) 包括利益 2026年5月期 799百万円(314.0%) 2025年5月期 193百万円(△78.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年5月期	203.98	—	21.5	6.0	2.9
2025年5月期	51.14	50.80	6.1	2.3	1.3

(参考) 持分法投資損益 2026年5月期 一百万円 2025年5月期 一百万円

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	23,225	4,044	17.4	1,030.84
2025年5月期	21,122	3,406	16.1	870.51

(参考) 自己資本 2026年5月期 4,044百万円 2025年5月期 3,406百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	2,152	△806	921	9,113
2025年5月期	1,994	△2,497	2,871	6,845

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	—	0.00	—	45.33	45.33	177	88.6	5.4
2026年5月期	—	0.00	—	63.39	63.39	248	31.1	6.7
2027年5月期(予想)	—	0.00	—	88.75	88.75		30.0	

3. 2027年5月期の連結業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	54,273	9.6	2,113	45.8	1,882	41.9	1,160	45.2	295.86

※ 注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期	3,923,885株	2025年5月期	3,913,348株
② 期末自己株式数	2026年5月期	30株	2025年5月期	30株
③ 期中平均株式数	2026年5月期	3,919,871株	2025年5月期	3,907,784株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報又は合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

- ・決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。
- ・決算説明動画につきましては、同日に下記当社ウェブサイトへ掲載しております。
<https://logos-holdings.jp/ir/>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結範囲の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大により、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、中東情勢の緊迫化などを背景とした原油・ナフサ由来の原材料・部材の供給懸念や円安の長期化、物価高騰に加え、国内外の金融政策の方向性の違いによる為替相場の乱高下や金利上昇など、景気の先行き不透明感は一段と強まっております。

当社グループが属する住宅市況においては、2025年4月施行の建築基準法改正により、省エネルギー基準適合の義務化、4号特例の縮小等の法改正が行われ、これに伴い木造戸建て2階建てや延べ面積200㎡超の住宅について構造計算が義務化されました。これにより建築確認申請の審査要件が大幅に増加し、審査期間の長期化が継続しております。この影響を受け、2025年6月から2026年5月までの新設住宅着工戸数（持家）は前年同期比5.6%減となり、低調に推移いたしました。

このような事業環境下において、当社グループは制度改正や審査遅延の影響を踏まえ、設計体制の強化や申請資料の事前精査、施工スケジュールの見直し等を通じ、安定的な住宅供給体制の整備に努めてまいりました。加えて、成長戦略の一環として、2025年5月に愛知県名古屋市内に新店舗を開設し、同年6月から8月にかけて北海道旭川市・中標津町・千歳市において店舗のリニューアルを実施しました。さらに、2025年10月には三重県四日市市に、2026年2月には北海道札幌市にそれぞれ新店舗を開設するなど、今後も積極的な成長投資を推進し、エリア拡大及びシェア拡大による引渡棟数の増加を通じて、売上規模の拡大を目指してまいります。

以上の結果、当社グループの連結経営成績は、坂井建設株式会社のグループインに加え、前期までにオープンした新店舗が今期の収益に寄与し始めたこと等により、引渡棟数が増加したことから、売上高49,502,925千円（前年同期比36.5%増）、販売費及び一般管理費は7,409,838千円（前年同期比27.3%増）、営業利益は1,449,416千円（前年同期比197.5%増）、経常利益は1,326,455千円（前年同期比228.0%増）、税金等調整前当期純利益は1,283,739千円（前年同期比227.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は799,580千円（前年同期比300.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の合計は、前連結会計年度末と比べ2,102,677千円増加し、23,225,355千円となりました。

流動資産については、前連結会計年度末と比べ1,843,671千円増加し16,195,411千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加2,001,937千円、仕掛販売用不動産の増加495,907千円及び販売用不動産の減少199,317千円によるものであります。

また、固定資産が前連結会計年度末と比べ259,006千円増加し、7,029,944千円となり、主な要因は、新規出店等による有形固定資産の増加649,783千円によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末と比べ1,464,413千円増加し、19,180,495千円となりました。

流動負債については、前連結会計年度末と比べ738,593千円増加となり、主な要因は、工事未払金の増加479,628千円、短期借入金の増加317,230千円によるものです。

また、固定負債が前連結会計年度末と比べ725,819千円増加となり、主な要因は、新規出店等による設備投資のための長期借入金の増加465,274千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度末と比べ638,263千円増加し、4,044,859千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加622,189千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期と比べ2,267,960千円増加し、9,113,390千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、2,152,943千円（前年同期は1,994,728千円の獲得）となりました。主な要因は、未成工事受入金の減少53,134千円があった一方で、棚卸資産の増加130,303千円及び法人税等の支払477,353千円に加え、税金等調整前当期純利益を1,283,739千円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、806,409千円（前年同期は2,497,807千円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出993,424千円があった一方で、定期預金の払戻による収入366,022千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、921,078千円（前年同期は2,871,041千円の獲得）となりました。主な要因は、長期借入による収入1,739,000千円及び社債の発行による収入245,729千円があった一方で長期借入金の返済による支出1,163,989千円及び配当金の支払176,897千円があったためであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、全体として緩やかな景気回復基調が継続する見通しである一方、欧米や中国を中心とした海外経済の減速懸念、急激な円安、原油価格の高止まりに伴う燃料・原材料価格の高騰、さらに中東情勢の緊迫化などを背景とした原油・ナフサ由来の原材料・部材の供給懸念が長期化する可能性もあり、依然として先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。また、日本銀行による追加利上げの決定を受け、住宅ローン金利の上昇により、住宅取得マインドへの影響も懸念される状況です。

主力事業である住宅事業においては、政府による「住宅ストックの質の向上と有効活用」を重視する政策方針が近年一層強化されている中、多様化するライフスタイルを背景に消費者の住宅取得意識も変化しており、新設住宅着工戸数は引き続き減少傾向が予想されます。そのため、業界内の競争環境は一層厳しさを増すものと想定されます。

こうした環境の下、当社グループは、住宅事業の持続的な成長を実現すべく、M&Aの推進や営業エリアの拡大、業務の効率化による収益性の向上を図るとともに、住宅関連市場の変化や多様化する顧客ニーズ、建築分野におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）への対応を通じて、革新的なビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。これらの取り組みにより、グループ全体として企業規模のさらなる拡大を目指してまいります。

2027年5月期においては、エリア拡大施策として、東海エリアを中心に関東エリアも重点地域と位置づけ、新規出店を進めてまいります。また、円安に伴う木材・資材価格の変動や原油・ナフサ由来の部材・資材価格の変動にも対応した価格戦略の見直しに加え、課題と認識しております引渡の過剰な季節変動の是正を図るべく、施工期間想定の見直しを実施し、中長期的な収益性の改善を図ってまいります。営業面につきましても、営業研修の強化や営業サポート体制の拡充を通じて営業力の向上を図り、販売棟数の拡大を目指してまいります。

（次期の見通し）

当社グループの事業は、住宅販売事業及びこれに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

①売上高

売上高は、注文住宅、建売住宅、宅地販売及びその他で構成されております。

注文住宅及び建売住宅は、前期期中の契約棟数実績及び足元の集客状況に鑑み、拠点別に契約棟数、着工棟数及び引渡棟数の予測を行い、足元の契約実績を前提とした今後の見込販売単価を乗じることで策定しております。なお、注文住宅は、2026年5月度までの実績に加えて、2026年6月度以降の既存契約分の物件ごとの積上げにより引渡見込みを考慮しております。また、受注から引渡までの期間が6～7ヶ月程度であるため、2026年11月末までの顧客への引渡は概ね確定しております。

また、前期にリニューアルを実施した北海道内の旭川等の店舗や三重県四日市市、北海道札幌市に新たに開設した店舗が通年に寄与することを想定しております。加えて、本年6月に事業譲受を完了いたしました札幌物産の販売用不動産の引渡も見込んでおります。以上を踏まえて、2027年5月期の引渡棟数は1,608棟を見込んでおります。

宅地販売につきましては、前期の販売実績を勘案し、注文住宅用地は着工棟数に自社地販売割合を乗じ、建売住宅用地は引渡棟数に連動した販売数を算出し、足元の販売実績を前提とした今後の見込販売単価を乗じることで策定しております。

設計料等の各種手数料収入であるその他売上は、前期実績を勘案し、引渡棟数等に1棟あたりの各種手数料の見込単価を乗じて策定しております。

上記の結果、2027年5月期の売上高は54,273百万円（前期比9.6%増）を見込んでおります。

②売上原価

売上原価は、直接原価及び間接原価で構成されております。

直接原価は、材料費、労務費、外注費及び経費等のうち、各物件ごとに個別に直接発生する原価で構成されており、引渡棟数及び宅地の販売数に足元の実績及び将来の価格変動を加味した1棟あたりの直接原価を乗じることで策定しております。

間接原価は、材料費、労務費、外注費及び経費等のうち、直接原価以外の原価で構成されており、労務費及び経費（うち人件費）は前期実績に昇給率を考慮し、増員分を加え策定しております。

その他の費用は、引渡棟数の増加等を勘案して策定しております。

上記の結果、2027年5月期の売上原価は43,351百万円（前期比6.7%増）を見込んでおります。

なお、2027年5月期は、主として価格転嫁、商品仕様改善及び課題と認識しております施工期間想定の見直しによる原価平準化により、前期に対して売上総利益率が改善する見込みであります。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、人件費、広告宣伝費、その他経費で構成されております。

人件費は、各人員の給与は前期実績に昇給率を考慮し、営業人員を中心に、採用時期は異なりますが100名程度の増員分を加えて算定しております。2027年5月期は重点地域と考えております東海エリア及び関東エリアに岐阜県大垣市内への出店を含む新規出店5店舗を計画しており、採用による人員補強を進めて参ります。2027年5月期の人件費は529百万円の増加を見込んでおります。

広告宣伝費は、前期期中の契約棟数実績及び足元の集客単価に鑑みて、歩留まりを考慮した今後の契約に必要な集客数と集客単価を乗じた額に加え、リニューアルや新規出店の告知及び認知拡大に関する広告宣伝費等を考慮して策定しております。2027年5月期の広告宣伝費は603百万円の増加を見込んでおります。

その他経費は、事業運営に必要なシステム利用料、各拠点の地代家賃、採用費、租税公課、減価償却費等で構成されており、前期実績をベースに人員数増加や拠点数増加に伴う費用増加を勘案して策定しております。2027年5月期のその他経費は265百万円の増加を見込んでおります。

上記の結果、2027年5月期の販売費及び一般管理費は8,808百万円（前期比18.9%増）を見込んでおります。

④営業外収益・費用

営業外収益・費用は、借入金の返済計画に応じた支払利息の予測及び前期実績等を勘案して策定しております。

上記の結果、2027年5月期の営業外収益は7百万円（前期比85.7%減）、営業外費用は239百万円（前期比35.7%増）を見込んでおります。

⑤特別利益・損失、法人税等

特別利益・損失は、重要項目として特に見込んでいるものはございません。また、法人税等は、税金等調整前当期純利益に実効税率を乗じて策定しております。

これらの施策を踏まえ、2027年5月期の連結業績見通しは、売上高54,273百万円（前期比9.6%増）、営業利益2,113百万円（前期比45.8%増）、経常利益1,882百万円（前期比41.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,160百万円（前期比45.2%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,161,453	9,163,390
完成工事未収入金等	360,296	161,334
販売用不動産	3,935,473	3,736,155
仕掛販売用不動産	820,232	1,316,139
未成工事支出金	1,473,660	1,292,399
原材料及び貯蔵品	44,913	59,916
その他	555,710	466,075
流動資産合計	14,351,739	16,195,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,390,234	2,001,620
土地	1,415,468	1,439,334
その他（純額）	283,026	297,559
有形固定資産合計	3,088,729	3,738,513
無形固定資産		
のれん	2,921,708	2,641,171
その他	61,472	51,691
無形固定資産合計	2,983,180	2,692,862
投資その他の資産		
繰延税金資産	443,792	381,398
その他	255,233	217,169
投資その他の資産合計	699,026	598,568
固定資産合計	6,770,937	7,029,944
資産合計	21,122,677	23,225,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,022,151	4,501,779
短期借入金	1,895,382	2,212,612
1年内返済予定の長期借入金	1,014,215	1,123,951
未払金	979,430	907,830
未払法人税等	226,933	201,924
未成工事受入金	3,301,734	3,248,599
預り金	399,398	146,889
賞与引当金	46,846	12,189
完成工事補償引当金	504,808	559,892
資産除去債務	9,002	1,917
その他	401,983	622,894
流動負債合計	12,801,887	13,540,481
固定負債		
社債	—	250,000
長期借入金	4,712,547	5,177,821
繰延税金負債	39,642	26,675
退職給付に係る負債	26,793	25,032
資産除去債務	113,286	126,428
その他	21,925	34,055
固定負債合計	4,914,194	5,640,014
負債合計	17,716,081	19,180,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,406	107,277
資本剰余金	1,423,076	1,430,947
利益剰余金	1,873,535	2,495,725
株主資本合計	3,396,018	4,033,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△16
為替換算調整勘定	10,577	10,925
その他の包括利益累計額合計	10,577	10,909
純資産合計	3,406,595	4,044,859
負債純資産合計	21,122,677	23,225,355

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上高	36,269,311	49,502,925
売上原価	29,961,667	40,643,671
売上総利益	6,307,644	8,859,254
販売費及び一般管理費	5,820,378	7,409,838
営業利益	487,266	1,449,416
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,515	10,339
受取保険金	6,336	9,606
違約金収入	11,359	12,175
手数料収入	4,337	1,165
その他	9,819	19,917
営業外収益合計	34,370	53,204
営業外費用		
支払利息	78,495	134,407
為替差損	2,952	2,955
支払手数料	17,253	20,956
上場関連費用	9,890	—
その他	8,650	17,845
営業外費用合計	117,243	176,164
経常利益	404,393	1,326,455
特別利益		
固定資産売却益	46	1,010
資産除去債務戻入益	—	2,749
特別利益合計	46	3,759
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	1,394	11,232
減損損失	10,979	28,022
リース解約損	—	7,219
特別損失合計	12,374	46,474
税金等調整前当期純利益	392,065	1,283,739
法人税、住民税及び事業税	355,816	434,724
法人税等調整額	△163,583	49,434
法人税等合計	192,232	484,159
当期純利益	199,832	799,580
親会社株主に帰属する当期純利益	199,832	799,580

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
当期純利益	199,832	799,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△16
為替換算調整勘定	△6,630	348
その他の包括利益合計	△6,630	331
包括利益	193,202	799,912
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	193,202	799,912
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	39,005	1,362,675	1,673,703	3,075,383	—	17,207	17,207	3,092,591
当期変動額								
新株の発行	60,401	60,401		120,802				120,802
剰余金の配当				—				—
親会社株主に帰属する当期純利益			199,832	199,832				199,832
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△6,630	△6,630	△6,630
当期変動額合計	60,401	60,401	199,832	320,634	—	△6,630	△6,630	314,004
当期末残高	99,406	1,423,076	1,873,535	3,396,018	—	10,577	10,577	3,406,595

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	99,406	1,423,076	1,873,535	3,396,018	—	10,577	10,577	3,406,595
当期変動額								
新株の発行	7,871	7,871		15,742				15,742
剰余金の配当			△177,390	△177,390				△177,390
親会社株主に帰属する当期純利益			799,580	799,580				799,580
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△16	348	331	331
当期変動額合計	7,871	7,871	622,189	637,931	△16	348	331	638,263
当期末残高	107,277	1,430,947	2,495,725	4,033,950	△16	10,925	10,909	4,044,859

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	392,065	1,283,739
減価償却費	141,703	228,170
株式報酬費用	11,410	15,593
減損損失	10,979	28,022
固定資産売却損益(△は益)	△46	△1,010
固定資産除却損	1,394	11,232
のれん償却額	133,312	280,537
賞与引当金の増減額(△は減少)	△53,696	△34,657
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	31,075	55,084
受取利息及び受取配当金	△2,515	△10,339
支払利息	78,495	134,407
売上債権の増減額(△は増加)	△93,847	198,709
棚卸資産の増減額(△は増加)	180,857	△130,303
仕入債務の増減額(△は減少)	980,771	473,551
未成工事受入金の増減額(△は減少)	385,811	△53,134
未払金の増減額(△は減少)	229,762	81,827
未払費用の増減額(△は減少)	54,194	62,043
預り金の増減額(△は減少)	287,313	△252,509
未払又は未収消費税等の増減額	△127,138	334,573
その他	71,610	△62,500
小計	2,713,514	2,643,037
利息及び配当金の受取額	2,515	10,339
利息の支払額	△72,419	△137,371
法人税等の支払額	△649,373	△477,353
法人税等の還付額	491	116,892
その他	—	△2,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,994,728	2,152,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△0	366,022
有形固定資産の取得による支出	△471,459	△993,424
有形固定資産の売却による収入	275	1,010
無形固定資産の取得による支出	△23,902	△11,300
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,991,865	—
事業譲受による支出	—	△100,000
その他	△10,856	△68,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,497,807	△806,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△268,421	317,230
長期借入れによる収入	3,880,000	1,739,000
長期借入金の返済による支出	△815,224	△1,163,989
社債の発行による収入	—	245,729
株式の発行による収入	103,807	—
配当金の支払額	—	△176,897
支払手数料の支払額	△17,253	△20,956
上場関連費用の支出	△9,890	—
その他	△1,977	△19,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,871,041	921,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,630	348
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,361,332	2,267,960
現金及び現金同等物の期首残高	4,484,097	6,845,430
現金及び現金同等物の期末残高	6,845,430	9,113,390

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

当連結会計年度より、連結子会社である坂井建設株式会社の決算日を12月31日から5月31日に変更し連結決算日と同一としております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度における当該連結子会社の会計期間は14ヶ月となっており、決算期変更に伴う影響額は連結損益計算書を通じて調整しております。なお、当該子会社の2025年4月1日から2025年5月31日の売上高は1,075,700千円、営業損失は11,762千円、経常損失、税金等調整前当期純損失は4,086千円です。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業は、住宅販売事業及びこれに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産額	870.51円	1,030.84円
1株当たり当期純利益	51.14円	203.98円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	50.80円	—円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	199,832	799,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	199,832	799,580
普通株式の期中平均株式数(株)	3,907,784	3,919,871
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	26,271	—
(うち新株予約権(株))	(26,271)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	新株予約権1種類 新株予約権の数 2,065,527個 (普通株式 206,552株)

(重要な後発事象)

(事業の譲受)

当社の連結子会社である豊栄建設株式会社（以下、「豊栄建設」という）は、2026年4月24日開催の取締役会において、札幌物産株式会社及び札幌商事株式会社（以下、総称して「札幌物産」という）から戸建分譲住宅事業を事業譲受する事に関する事業譲渡契約書の締結について決議し、2026年4月24日に締結いたしました。

また、2026年6月5日付けで事業の譲受を完了いたしました。

1. 事業譲受の概要

(1) 事業譲受を行った主な理由

札幌物産は、1965年に創業し、札幌エリアを中心に年間100棟以上の戸建分譲を行ってきました。札幌市場における強固なプレゼンスと土地仕入に関する地主や地場企業との幅広いネットワーク、土地仕入から施工、販売まで自社で一気通貫して行う体制を有しています。

当社グループが有する札幌市況における豊富な販売実績と木造住宅の施工力を投入することで、仕掛中のプロジェクトを完成させ、早期に在庫不動産を販売することで資産価値の最大化及び本事業の早期再建を図ることを目的としております。

(2) 事業譲受の相手方の名称

札幌物産株式会社 及び 札幌商事株式会社

(3) 譲り受けた事業の内容

戸建分譲住宅事業

(4) 事業譲受価格

1,600百万円

(5) 事業譲受の時期

2026年6月5日

(6) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,600百万円
取得原価		1,600百万円

3. 主な関連取得費用の内容及び金額

該当事項はありません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

譲受する資産は、在庫不動産1,600百万円になります。なお、負債については、譲受の対象に含まれておりません。

(資金の借入)

上記事業譲受等に必要な借入について2026年6月5日開催の取締役会において決議し、次のとおり豊栄建設が資金の借入を行いました。

借入れの内容

① 借入先	株式会社北洋銀行
② 借入金額	1,179百万円（極度額1,500百万円）
③ 借入形態	特殊当座貸越契約
④ 借入実行日	2026年6月5日
⑤ 借入期間	1年
⑥ 借入金利	期間別TIBOR＋スプレッド
⑦ 返済方法	期日一括返済
⑧ 担保の有無	有

① 借入先	株式会社北海道銀行
② 借入金額	725百万円（極度額750百万円）
③ 借入形態	コミットメントライン契約
④ 借入実行日	2026年6月5日
⑤ 借入期間	1年
⑥ 借入金利	期間別TIBOR＋スプレッド
⑦ 返済方法	期日一括返済
⑧ 担保の有無	無

① 借入先	株式会社北陸銀行
② 借入金額	241百万円（極度額250百万円）
③ 借入形態	コミットメントライン契約
④ 借入実行日	2026年6月5日
⑤ 借入期間	1年
⑥ 借入金利	期間別TIBOR＋スプレッド
⑦ 返済方法	期日一括返済
⑧ 担保の有無	無